

事務事業名	縁組対策事業				担当	健康福祉部 出会い結婚サポートセンター	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	子育て支援の充実			☐ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度14年度～）	
予算科目	1.一般会計	3.民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）	
事業概要	・真岡市縁組センターに登録されている結婚相談員による結婚相談事業 1 青年女性会館において月2回の結婚相談員による情報交換と結婚相談 2 芳賀地方広域結婚相談連絡会への参加 3 結婚相談員による各目的活動（相談と情報の提供及び身の上書の交換・見合いの設定） 4 研修会の開催 5 婚活イベント等の開催 ・平成28年度から健康福祉部内に新たな課「出会い結婚サポートセンター」ができる。 ・平成29年度から婚活イベント開催事業補助金を創設し、市内団体等が主催する婚活イベントにおいて50万円を限度に補助金を交付						

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・結婚相談会議の開催（年間19回） ・婚活セミナー・パーティー1回開催 ・結婚相談員・婚活サポーター合同会議1回開催 ・芳賀地方広域結婚相談員連絡会、1回 ・真岡市婚活イベント開催事業補助金交付1回（真岡商工会議所青年部主催による「学婚へ行こう！」） 2年度計画 ・前年度と同様。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称単位28年度(実績)29年度(実績)30年度(実績)31年度(実績)2年度(見込) ア情報交換会(結婚相談会議)回1919191919 イ婚活イベント回32212 ウ結婚相談員数人1923191820 エ オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・市内の結婚希望者				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称単位28年度(実績)29年度(実績)30年度(実績)31年度(実績)2年度(見込) ア情報交換回数件82121125129135 イ婚活イベント参加者人11269915880 ウ結婚相談登録者数人222214174161200 エ オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・結婚希望者への支援により結婚を成立させる。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称単位28年度(実績)29年度(実績)30年度(実績)31年度(実績)2年度(見込) ア見合い件数件8577674460 イイベントカップル成立数組161112915 ウ エ オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・結婚希望者の婚姻を成立させ、少子化に対策につなげる。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称単位28年度(実績)29年度(実績)30年度(実績)31年度(実績)2年度(見込) ア婚姻成立件数組9513310 イ出生数人681616639548601 ウ エ オ						
(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	3,392	2,166	1,431	1,410	2,540	
			事業費計(A)	千円	3,392	2,166	1,431	1,410	2,540	
	人件費		正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	650	600	600	600	600	
			人件費計(B)	千円	2,699	2,490	2,501	2,426	2,426	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	6,091	4,656	3,932	3,836	4,966	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。				・昭和61年以前は、農業後継者縁組対策委員会（事務局農林課昭和47年～60年）で農業後継者を対象に縁組活動をし、工業団地管理協会結婚相談所では会社員を対象に活動していたが、社会情勢の変化により、職業に関係なく全市民を対象にした真岡市縁組センターが発足した。平成14年度から、少子化対策として三つ子の魂育成推進室が担当になった。						
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？				・結婚観や価値観の変化、急速な晩婚化・生涯未婚率の上昇が進んでいる。 ・積極的に結婚活動をしている人がいる一方、娘・息子の結婚を望む親の姿がみられる。 ・結婚後の生活などを考えて、結婚相手への好条件を望むためなかなか相手が決まらない女性や、コミュニケーション力がなく女性に気持ちを抱えられない男性が増えて、出会いを何度繰り返しても成婚まで結びつかない登録者がいる。 ・平成27年度より、まち・ひと・しごと創生総合戦略により、出会い応援講演会、街コンの開催など、事業を拡充している。 ・平成29年度から婚活イベント開催事業補助金を創設し、市内団体等が主催する婚活イベントにおいて50万円を限度に補助金を交付している。 ・平成30年1月から縁組報奨金交付要綱を見直し、成婚した登録者が真岡市に住民登録をした場合には、1組当たり報奨金を40,000円支給。要件を満たさない場合は、登録者1人当たり5,000円を支給している。						
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？				・婚活セミナーに参加して、自分の外見、内面を見直すきっかけになった。また、女性と話し合うことができ、次へのステップとなった。（婚活イベント参加者男性） ・行政が行っているのが安心できる。（登録者の親） ・セミナーに参加してとても励まされ、結婚に向けて前向きな気持ちになった。（婚活イベント参加者男性）						

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・市勢発展長期計画のまちづくりの基本戦略に結びついている。 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・市勢発展長期計画のまちづくりの基本戦略の位置づけである。 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の位置づけである。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・市内の結婚希望者を対象とし、結婚成立を意図としているので適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・相談員同士で情報交換をしたり、婚活イベントをしたりして積極的な活動を行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・結婚相談業務がなくなると、出会いの場が少なくなり少子化につながる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の経費のため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の人員で対応しているので、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・市内の結婚希望者を対象としているので公正公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							